

平成 20 年度
決 算 状 況

番号	290
コード番号	122319
市町村名	印 西 市
市町村類型	Ⅱ-1
交付税種地区分	Ⅱ-6

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	17年	60,060 人	53.51 km ²	1,122 人	17年国調	40,305 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	12年	60,468 人			12年国調	46,335 人		17 年 国 調	1,297 人	5,186 人	23,686 人
	増減率	△ 0.7 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況				17 年 国 調	4.3 %	17.2 %
住 民 基 本 台 帳	21.3.31	63,859 人	平成8年4月1日 市制施行				12 年 国 調	12 年 国 調	1,636 人	5,952 人	20,921 人
	20.3.31	62,185 人						12 年 国 調	5.7 %	20.9 %	73.4 %
	増減率	2.7 %									

区 分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率	区 分	財 政 指 標 等
1. 歳 入 総 額	22,497,631	20,991,284	1,506,347	7.2 %	財 政 力 指 数	1.08
2. 歳 出 総 額	21,235,122	20,112,900	1,122,222	5.6	実 質 収 支 比 率	6.8 %
3. 差 引	1,262,509	878,384	384,125	43.7	経 常 収 支 比 率	89.7 %
4. 翌年度へ繰越すべき財源	345,306	97,613	247,693	253.8	公 債 費 比 率	14.2 %
5. 実 質 収 支	917,203	780,771	136,432	17.5	公 債 費 負 担 比 率	14.4 %
6. 単 年 度 収 支	136,432	198,357	△ 61,925	△ 31.2	起 債 制 限 比 率	9.5 %
7. 積 立 金	46,329	28,363	17,966	63.3	積 立 金 現 在 高	7,121,541
8. 繰 上 償 還 金					うち財政調整基金	4,892,002
9. 積立金取り崩し額		26,833	△ 26,833	皆減	地 方 債 現 在 高	16,855,349
10. 実 質 単 年 度 収 支	182,761	199,887	△ 17,126	△ 8.6	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額	9,897,799

基準財政需要額		8,781,324	財 政 健 全 化 判 断 比 率	
基準財政収入額		9,869,021	実 質 赤 字 比 率	- %
標準財政規模		13,494,842	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
			実 質 公 債 費 比 率	16.6 %
			将 来 負 担 比 率	45.4 %

公 営 事 業 会 計 等 の 状 況							一 部 事 務 組 合 加 入 状 況		
会 計 名	種 別	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足 比率	組 合 名	負 担 金 (繰出金)	うち投資的経費充当額又は基準内繰出金
上水道	企適	454,164	439,949	14,215	140,708	- %	千葉県市町村総合事務組合	9,780	
公共下水道	企非	1,009,701	995,455	52,528	189,352	-	印旛郡市広域市町村圏事務組合	20,092	
特定環境下水道	企非	31,165	33,570	△ 2,405	25,935	-	印西地区環境整備事業組合	1,272,817	261,080
国民健康保険	事	4,439,669	4,353,213	86,456	453,430		印西地区衛生組合	51,677	6,981
老人保健	事	476,531	429,496	47,035	35,056		印西地区消防組合	1,094,406	43,357
介護保険	事	2,143,239	2,044,381	98,858	369,948		印旛利根川水防事務組合	871	
後期高齢者医療	事	310,209	294,886	15,323	72,280		千葉県後期高齢者医療広域連合	3,212	

地域指定等の状況		特 別 職 等			一 般 職 員 等		
広 域	○	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円	区 分	職 員 数	1人当たりの支給月額
近郊整備	○						
公害防止	○	市 町 村 長	平成15年1月1日	824,500	一 般 職 員	454	328,529 円
低 工		副 市 町 村 長	平成15年1月1日	688,700	うち技能労務職員	37	261,270
山村振興		収 入 役			うち消防職員		
過疎地域		教 育 長	平成15年1月1日	649,900	教 育 公 務 員	17	383,412
農 工		議 会 議 長	平成9年1月1日	430,000	臨 時 職 員		
リゾート		副 議 長	平成9年1月1日	360,000			
半島振興		議 会 議 員	平成9年1月1日	340,000	合 計	471	330,510

【用語解説】

1、財政力指数

団体の財政力（体力）を示すものです。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。

この数値が大きいほど財政的に余裕があり、1を超えた団体は普通交付税の不交付団体となります。

2、実質収支比率

実質収支額の標準財政規模に対する割合。一般的には3～5%程度が望ましいとされます。

3、経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示すものです。この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示します。

4、公債費比率

公債費に充当された一般財源の額が、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に占める割合。

5、公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。率が高いほど財政の硬直性を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされます。

6、起債制限比率

地方公共団体における公債費に対する財政負担の度合いを示す指標。地方債元利償還金等に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いた額が、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に占める割合で、過去3年間の平均値。

20%以上になると、新たな地方債の借入が制限されます。

7、実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

8、連結実質赤字比率

公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

9、実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率で過去3年の平均値です。

10、将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。一般会計等が背負っている借金が一般会計等の標準的な年間収入の何年分かがわかります。

11、資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率です。

12、標準財政規模

地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表す数値。

13、基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものです。

14、基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政運営した場合に係る経費を一定の方法で算定したものです。